

大型公共事業をやめ子育て支援の充実を

2018年度沼田市決算に反対・共産党市議団

沼田市議会9月定例会は、13日から19日までの4日間、決算審査特別委員会を開催。2018(平成30)年度沼田市決算の審査が行われ、日本共産党沼田市議団は、井之川博幸委員が反対討論を行いました。その要旨を下記に示します。



井之川博幸市議

マイナンバー制度については、平成30年度中にもマイナンバーの情報55万件を含む個人情報約70万件が漏えいしました。また、自治体におけるカード等の紛失は後を絶ちません。このようにマイナンバーカードを巡るセキュリティは確立されておらず、カードの普及も10%に達していません。マイナンバー制度は、実施を凍結させるべきです。

子育て支援については、保育料はすべての子どもの無料化を進めるべきです。



沼中運動会の選手宣誓

生活保護費の扶助費の削減については、平成30年10月から実施されました。国に抗議し、対象世帯には他の方法を含めて生活支援を低下させない対応をとる必要があります。

合併処理浄化槽設置整備補助金の補助額の引き下げは、市民生活の文化的水準の指標ともなるトイレの水洗化にかかわり、市長の言う「幸せを感じる市民生活への支援」とは相いれないものであり、施策の重要性を無視した引き下げありきのやり方と言わざるを得ません。

国の減反政策及びコメの直接払い交付金が廃止されました。国に対し、自給率を支えている中小農業者まもる、コメの需給と価格の安定に対する責任ある施策を展開するよう強く訴えていく必要が(右上につづく)

(左下から)あります。

中小企業振興条例に規定している中小企業審議会は、開催されませんでした。現状に合わない条例は、見直す必要がありました。

住宅リフォーム促進事業補助金は、市内中小建築業者の仕事を増やし、地域経済の活性化を図るという点では、予算の10倍以上の経済効果が確認されている政策の内容から「廃止ではなく存続し」、経済関係部署に移動させる必要がありました。

中心市街地土地地区画整理事業については、住民の多くを追い出している大型公共事業であり、ただちに中止すべきです。2億6千万円以上をつぎ込みましたが、事業費ベースの進捗率は52.3%で、完成がいつになるかもわかりません。

給食センター整備事業については、学校給食は教育の一環であり、財政効率より、食育の推進が必要であり、センター方式でなく自校方式にすべきでした。



北小運動会

また、給食費は無料化すべきです。

国保税の引き上げが、被保険者に一層の負担増を押し付けるものでした。国保税は一般会計から繰り入れをして引き下げるべきです。

後期高齢者医療保険については、後期高齢者を差別し、負担を押し付けているものであり、制度の撤廃を国に上申し、市としても後期高齢者の負担を少しでも引き下げる施策を実施すべきです。

特別養護老人ホームなどの待機者解消のために、本町通りに20床、東原新町に80床の特養ホームが市街化区域に建設され、高齢化社会を見据えた事業の展開に市民からも高い評価を受けているところがあります。しかし、介護保険料を基準額で14%以上も引き上げたことは、被保険者への大きな負担増になりました。一般会計から繰り入れするなど、保険料の引き上げは中止すべきでありました。

簡易水道事業、下水道事業、農村集落排水事業の各特別会計および水道事業会計については、一般会計とともに使用料等に消費税が転嫁されていることから認められません。

以上申し上げまして私の反対討論といたします。

2019年9月22日 No.941

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料